

# ストップ！人口減少社会

## —決め手は「子供年金」制度の導入にあり—

分権社会政策研究所

代表 宮越 馨

### 1. 恐ろしい人口減少社会

日本は2008年(平20)をピークに総人口が有史以来初めて減少時代に入った。これは国家の衰退の始まりであり、有効な手当てをしない限り日本社会は座して死を待つ時代に入る。人的パワーが落ちる老人が増え続け、パワーみなぎる子供たちが減る現象は、止まるところを知らず、人口推計からも100年後の日本の人口が100年前の明治時代の4,000万人台に戻ってしまうと予測されており、まさに恐ろしい時代を迎えることを示唆している。もはや最大のリスクは人口減少社会となった。

### 2. 失われる持続できる社会

核家族が増え、老人所帯が増え、コミュニティが崩壊しはじめ、連帯意識が希薄となる中、若者もパワーを失い去勢されたとき自己保身に甘んじる姿が見える異様な社会となってきた今、健全に推移してきたはずの社会の持続性が急速に失い始めている。特に農山村は危機的存亡の局面に直面している。

### 3. 大都市と地方(農山村)の共生

母なる自然のある地方農山漁村から大都市へと若者を中心とする人口移動は、結果的に国全体を弱体化させている。身土不二に見る大地に立つ子育てが、日本の将来を支える基盤であることから、都市と農村が共生できる“農都市”建設が急がれる。

### 4. 社会全体が待ち望む“子どもを持ちたくなる政策”を

縮小社会の盲点は、縮小サイズ対策へのコストが膨大に掛かる点であることを、為政者を含め行政も見逃している。今こそいかに急激に人口を減少させない工夫と不安を断ち切るかが重要であり、そうした問題を解決するためにも、直ちに子どもを社会全体で持ちたくなる政策を打ち出すべきと考える。

### 5. 子供年金制度を！

晩婚化、晩産化、非婚化が進む社会において、出生数を増やすには、現在、子を持つ親に着目し、“子を更に持ちたくなる政策”を直ちに断行すべきであると考え、そして立案したのが「子供年金制度」である。子を持つことへのインセンティブとして、2人以降1人の子供を持つごとに毎月5万円を15年間(義務教育期間終了まで)定期的に子育て費用として給付する制度であり、当研究所の代表である私が長年考察し、ようやくたどり着いた全国初の注目される制度である。

### 6. そのタイミングは、今でしょ！

限界集落の出現から自治体の消滅、コミュニティの崩壊、介護難民、貧困児童、孤独死社会へと不安の連鎖が果てしなく続く。もはや超少子高齢化社会からの脱出は限られた財政資源の有効活用しかない。バラマキ政策やバブル的箱物行政はもはや時代錯誤であり、人々が生きる身近な対策こそが待たれているとあって良い。このため長い目で見て今こそ取り組まなければならないのが“ストップ人口減少”への対策である。それを可能とするのがまさに「子供年金制度」であり、その実行のタイミングこそ、今でしょ！